

「就任に当たって」

農林水産政策研究所長 浅川 京子

農林水産政策研究所長の浅川京子（あさかわきょうこ）です。4月1日付けで神山所長の後任を務めることになりました。よろしくお願ひ申し上げます。

農林水産政策研究所は、農林水産関係で唯一の国の政策研究機関として設立され、農林水産省が政策を企画立案する際に必要な調査研究について、社会科学等の手法を使って取り組んできました。また、研究機関として、農林水産分野の基盤的かつ先導的な研究に取り組んできました。調査研究に当たっては、農林水産省の行政部局と連携しつつ、個々の政策課題に対応して機動的に対応する一方、農林水産政策の基本的なテーマについては中長期的な視点から継続的に研究を進めております。また、研究成果については、行政部局に提供するほか、広く社会に還元してきました。

我が国の農林水産業は、国民に対して良質な食料を安定的に生産し供給するという重要な役割を果たしています。同時に、農林水産業は農山漁村地域の主要産業であり、食品産業など裾野の広い関連産業と深く結び付いています。農林水産業が地域で継続して営まれることにより、関連産業とあいまって活力ある農山漁村地域が形成されているのです。

このような、国民生活に直結する重要な役割を果たしていくためには、産業としての農林水産業の基盤を強化していく必要があります。また、我が国の農林水産業の振興に当たっては、国民の要請に応え政策の理解を得ることや世界的な動向にも対応することが求められます。

昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大は1年余りの間に食料・農林水産業にも大きく影響しました。食料の供給面では、輸出国における規制やク

スターの発生により一時的に貿易が滞り、我が国においても食料安全保障が強く意識されるようになりました。また、国民の行動が制約される中、外食や観光の機会が激減する一方で、巣ごもり需要が拡大しテイクアウトなどの中食や食品スーパーの売り上げが増えるなど、食料の供給ルートが急変し、品目によっては需給バランスが大きく崩れました。さらに、リモートワークの定着や生活の価値観の変化に伴い、農山漁村に人の流れが回帰する傾向も出てきています。

農林水産業や農山漁村はこのような経済社会全体の変容に柔軟に対応していくことが求められています。農林水産業の経営においては、効率性を追求するだけではなく、今回のコロナ禍のような事態の影響を最小限に抑えるべくリスクを分散するという視点がより必要になるでしょう。また、農山漁村地域では、都市部から回帰した人たちの力を農林水産業や地域の活性化のためにもっと発揮してもらうことを考えてもいいのではないのでしょうか。コロナ禍は、農林水産業や農山漁村が大きく変容するきっかけともなり得るのです。

農林水産省は、食料の安定供給、農林水産業の振興、農山漁村の活性化という政策目標を達成するため、農林水産業の担い手の確保、経営基盤の強化、需要に即した生産、農地等の生産基盤の整備等の政策を進めてきました。これらの政策の基本的な方向を今後とも維持しながら、今回のコロナ禍のように刻一刻と変化する情勢から中長期的には「新常態」下の産業・社会経済を見据えて、政策を企画立案する必要があります。

また、農林水産政策の必要性はもとより、農林水産業や農山漁村の重要性について我が国の社会共通



の理解とするためには、データに基づき政策を企画立案し政策効果を明確にすることにより、農林水産業の関係者以外の人たちが理解し納得できるように説明していかなければなりません。

当研究所は、農林水産政策の基礎となる情報の収集・分析、将来予測を通じて実効性のある政策の推進に貢献していきたいと思っております。このため、行政部局と密接に連携するとともに、客員研究員等外部の研究者や大学等の研究機関と連携して研究を行い、研究体制の強化とニーズに即した研究を行ってまいります。また、研究成果については、政策への活用のみならず、広く社会に共有していただくよう、様々な媒体を通じて発信してまいります。

昨年度はコロナ禍のため、国内外の現地調査や対面でのセミナーが制約されるなど厳しい研究環境にありましたが、そのような中でも、オンラインで開催した当研究所の「創立20周年シンポジウム」には首都圏以外からもこれまで以上に広い範囲の方々に参加いただきました。今後も様々な取組を強化しながら農林水産業や農山漁村の持続的発展につながる研究を進めてまいりたいと考えていますので、関係各位の一層の御理解と御支援をお願い申し上げます。

浅川 京子（あさかわ きょうこ）

農林水産政策研究所長（Director-General）

略歴：

- 1962年 愛知県出身
- 1985年 東京大学法学部卒
- 同年 農林水産省入省
- 2000年 林野庁林政部林政課調査官
- 2001年 大臣官房統計情報部構造統計課地域・環境情報室長
- 2003年 水産庁資源管理部国際課漁業交渉官
- 2005年 水産庁漁政部加工流通課長
- 2007年 消費・安全局消費者情報官
- 2009年 厚生労働省職業能力開発局育成支援課長
- 2011年 林野庁国有林野部管理課長
- 2012年 経営局総務課長
- 2014年 四国森林管理局長
- 2015年 水産庁資源管理部長
- 2017年 関東農政局長
- 2019年 大臣官房総括審議官
- 2020年 林野庁次長